

政 策 調 整 部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【広報課】		
広報刊行物発行費	160,046 (160,145)	1 県政広報誌の発行 152,506 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。
	諸 5,500	県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ、年12回、全戸配布
	— 154,546	
県政放送費	187,154 (263,674)	1 テレビ放送 169,714 県政情報や生活情報をテレビ番組で毎日放送する。
	— 187,154	(1) びわ湖放送 「県政テレビタ刊プラスワン」(月～金・5分)ほか
		(2) 京都放送 「得ダネ! 滋賀だより」(月1回・7分)
		(3) 日本文字放送 「滋賀県だより」(月～日0時～24時)
		2 ラジオ・有線放送 16,690 県政情報や生活情報をラジオ番組や有線放送で放送する。
		(1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週3回・5分)ほか
		(2) 京都放送 「知っとこ滋賀」(金・5分)
		(3) 有線放送 県内10有線施設で「県政ニュース」を放送

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
広聴事業費	12,376 (13,700)	県民の声を県の施策に反映させるため、広聴活動を進める。
	－ 12,376	1 知事と気軽にトーク 1,104 知事が県内各地に出向き、直接県民と対話する。 (月1回)
		2 県政モニター 2,368 (300人) 県内在住のモニターから県政についての意見・提言を募る。
一般広報費	113,305 (119,700)	1 県外情報発信 19,050 新幹線車内誌「WEDGE」等の雑誌に広告を掲載する。
	諸 3,054	2 ホームページ 24,087 県の情報をインターネットにより発信する。webコンテンツマネジメントシステムの導入を進める。
	－ 110,251	3 新聞紙面広報 35,090 新聞紙面を活用し、県の重要施策を県民に広報する。
【企画調整課】		
公共用地先行取得事業資金貸付事業費	2,788,000 (2,650,000)	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 2,788,000 公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
	諸 2,788,000	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
広域連携推進費	<p>22,283 (20,376)</p> <p>－ 22,283</p>	<p>1 地域自治実践支援会議 1,696</p> <p>活発化する地方自治に関する諸議論に対し即時的確に意見等を表明し検証をするため、地方自治に造詣の深い学識経験者から、助言、提言等を得る。</p> <p>また、地方分権に関する県民の理解や議論を促すため、「地方分権フォーラム」を開催する。</p>
政策調整費	<p>61,310 (41,648)</p> <p>－ 61,310</p>	<p>1 長期構想推進調整調査費 20,000</p> <p>滋賀県中期計画の推進のため、緊急かつ補完的に必要となる事項について調査する。</p> <p>2 湖国まるごとエコ・ミュージアム推進事業 4,517</p> <p>21世紀スタイルを求める活動の大切さの認識と活動の広がりをつくっていくために、県民、企業、団体・NPOなどの参加を得ながら「湖国まるごとエコ・ミュージアム協賛事業」に取り組む。</p> <p>3 「琵琶湖塾」開催支援事業 5,300</p> <p>「自然と人間がともに輝くモデル創造立県・滋賀」の構築を主体的に担う人材の育成を狙う「琵琶湖塾」の開催に対し、支援を行う。</p> <p>4 明日の滋賀を考える会開催事業 2,060</p> <p>変革の時代に柔軟かつ先進的な政策展開を行うため、各界で活躍する有識者や専門家から意見・提言を得る。</p> <p>新5 基本構想策定事業 12,749</p> <p>県政運営の基本構想である「滋賀県中期計画」の計画期間が平成19年度で終期を迎えることから、平成20年度を始期とする新たな基本構想を策定する。</p> <p>新6 しが2030年の姿検討事業 8,916</p> <p>25年先という超長期的な視点で、滋賀の目指すべき姿を実現するための方向性やシナリオを検討する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関整備等 推進費	<p>3,820 (3,804)</p> <p>－ 3,820</p>	<p>本県における高等教育機関の知的集積を活用するため、大学間連携や大学と地域との連携を強化する取り組みを展開する。</p> <p>1 環びわ湖大学連携推進事業 1,496</p> <p>環びわ湖大学連携推進会議において実施される県民向け公開講座や単位互換制度などの連携事業に対して、その経費の一部を負担する。</p> <p>2 びわ湖学生Festival2006開催事業 2,000</p> <p>県内の大学生実行委員会が開催するびわ湖学生Festival2006に対して、その開催経費を助成する。</p>
地域づくり事業費	<p>16,240 (20,916)</p> <p>諸 293</p> <p>－ 15,947</p>	<p>1 新幹線駅活用方策検討調査費 7,006</p> <p>本県の南の玄関口となる東海道新幹線新駅および東の玄関口である米原駅が県土の拠点として複眼的な機能を発揮するため、新幹線駅を活用した施策や周辺整備について検討調査を行う。</p> <p>2 構造改革特区・地域再生計画推進事業 1,202</p> <p>構造改革特区・地域再生計画の制度の浸透を図るとともに制度の活用を促進するため、広報・啓発を行う。</p>
公立大学法人 振興事業費	<p>3,004,641 (1,838,276)</p> <p>財 99</p> <p>－ 3,004,542</p>	<p>平成18年度に公立大学法人に移行する滋賀県立大学に対し、本県の学術文化の中心として、有為な人材の養成や地域貢献を積極的に果たすことができるよう必要な支援を行う。</p> <p>1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,967,349</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域振興事業費	464,000 (536,000) - 464,000	1 市町振興総合補助金 464,000 市町が地域の課題を総合的、主体的に解決し、魅力ある地域づくりに取り組めるよう支援する。
地域振興事業費 (湖西地域)	8,494 (9,318) - 8,494	1 湖西・森と里と湖のミュージアム構想推進事業 3,727 湖西地域全体を屋外のミュージアムとして発信し、併せて地域の貴重な自然環境を保全しつつ地域の活性化を図るため、情報発信や交流促進を行う。 2 湖西なごみの里づくり推進事業 3,867 耕作放棄田等を活用し、障害者や高齢者、子ども達が交流できる場を創造するとともに、障害者の就労促進を図る。 新 3 エコツーリズム ”ジビエ料理でおもてなし ” 900 管内で増えているシカを有効活用しその肉を湖西地域の「食」の魅力に加えることにより、湖西地域の活性化と農作物被害の防止、里山の保全を図る。
【 青少年室 】 青少年育成推進事業費	41,481 (43,822) - 41,481	1 しが5つの教科書推進事業 3,457 子ども向け総合案内冊子、指導者向け啓発パンフレット作成により「しが5つの教科書」の周知、理解を得ながら、取組事業の拡大、体験機会の提供を図る。 また、各体験事業、プログラムの質の維持・向上のためスキルアップ講座を開催する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 青年社会参画促進事業 4,000</p> <p>青年が社会の一員として、考え、行動できる機会を提供するなど青年の社会参画を促進する事業を行う。 自分の身の回りにある課題への気づきとその解決に向けての青年の主体的な社会参画を促すため、多文化共生、環境、地域福祉のテーマごとに実地研修を実施し、その成果も踏まえワークショップ等交流会議を開催する。</p> <p>3 青少年国際交流事業</p> <p>青少年の国際交流を推進し、国際的視野を持ち社会に積極的に貢献できる青少年の育成を図る。</p> <p>(1) 友好県省青年交流事業 753</p> <p>(2) 滋賀青年洋上大学事業 2,169</p> <p>4 青少年育成地域活動支援事業 18,864</p> <p>学区など地域における青少年育成活動の取組や連携を図るため、市町が行う支援事業に対して補助する。</p>
青少年非行防止対策事業費	<p>80,941 (69,364)</p> <p>国 2,387</p> <p>— 78,554</p>	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 3,747</p> <p>青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業 23,107</p> <p>少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業 54,087</p> <p>非行少年等の立ち直り支援のため「青少年立ち直り支援センター（あすくる）」の運営に補助するとともに、支援システムの充実に努める。（6センター）</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【男女共同参画課】</p> <p>男女共同参画総務費</p>	<p>12,101 (11,719)</p> <p>－ 12,101</p>	<p>滋賀県男女共同参画推進条例および滋賀県男女共同参画計画に基づき、男女共同参画施策の総合的な推進を図る。</p> <p>1 男女共同参画推進体制の強化 7,132</p> <p>計画の普及啓発、審議会運営、調査研究等を行う。</p> <p>(1)滋賀県男女共同参画審議会の運営 2,321 調査審議および施策苦情に対する意見表明を行う。</p> <p>(2)男女共同参画の推進に関する調査研究 3,458 男女共同参画の推進を阻害する要因等について調査を実施する。</p>
<p>男女共同参画推進費</p>	<p>15,065 (18,691)</p> <p>－ 15,065</p>	<p>男女共同参画に対する県民の理解を深め、主体的な取組を進めるため、身近な場や多様な機会をとらえた広報啓発を行い、男女共同参画社会づくりを推進する。</p> <p>1 啓発・広報事業 12,844</p> <p>男女共同参画意識に地域間、世代間の差があることを踏まえ、各種の手法を活用した効果的な啓発広報事業を実施する。</p> <p>(1)地域さんかくひろばの開催 2,403 市町等との連携のもとに普及啓発事業を実施する。</p> <p>(2)テレビ等による啓発 6,483 滋賀プラスワンに男女共同参画に関する特集記事を掲載するほか、啓発テレビ番組の制作・放映やラジオ放送を行う。</p> <p>(3)男性向け意識啓発事業 1,055 男性向け啓発リーフレットを作成し、研修・講座等で活用する。</p> <p>(4)児童・生徒向け啓発事業 2,470 小・中・高校生用副読本の配布を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 男女共同参画県民提案事業 1,822</p> <p>男女共同参画社会づくりのためのフォーラムや講座等の事業をNPOから公募し、県内各地において実施することにより、男女共同参画社会づくりの気運を高め、行政とNPOとの協働による社会づくりを進める。</p>
男女共同参画センター事業費	<p>80,802 (80,444)</p> <p>使 12,550</p> <p>諸 900</p> <p>— 67,352</p>	<p>県民が男女を問わず幅広く、気軽に利用できるセンター運営を行う。</p> <p>1 男女共同参画推進拠点事業 32,406</p> <p>県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、情報収集発信、活動交流促進、研修講座、相談等の事業を実施する。</p>
<p>【統計課】</p> <p>事業所・企業統計調査費</p>	<p>77,404 (4,022)</p> <p>国 77,404</p>	<p>国からの委託を受けて、我が国の事業所及び企業の地域別、産業別、従業者規模別などの分布の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料とするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査のための母集団資料とする。</p> <p>1 事業所・企業統計調査 77,404</p> <p>調査期日 平成18年10月1日 調査対象 県内すべての事業所・企業（約60,000事業所）</p>